# HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ

タイトル	顧客が銀行の店舗出入口に敷設された足拭き用ゴムマットがまくれ上がって転倒した場合に、同マットが床面上を滑りやすい状態で敷設されていたとして、損害賠償が命じられた事例
著者	大滝,哲祐; OHTAKI, Tetsuhiro
引用	北海学園大学法学研究,50(3・4):629-640
発行日	2015-03-31

六日午後四時

一五分頃

に、

左肩にショ

ルダー

バッグを掛

け

I

事実の概要

手に荷物を提げて、

Y 銀行

(被告、

被控訴人)

のA支店を

判 上がって転倒し 例研究〉 顧客が銀行の店舗 た場合に、 同 出入 が に敷設 床面 上を滑りやす された足拭き用ゴ (1 状態で敷設されて 4 7 ツ } が ま < 4 n

7

ッ }

たとして、損害賠償が命じられた事例

平成二六年三月一三日東京高裁判決、 平成二五年 (ネ) 第六一七四号、 損害賠償請求控訴事件、

(確定)、 判例時報二二二五号七〇頁

滝 哲 祐

大

X 女 (当時五七歳) (原告、 控訴人) は 平成二一年八月

拭き用のゴ という)を利用した後、 訪  $\Box$ バッグを掛け、 に向かって歩いていた。 n A 支店に設置され ムマット 両手に荷物を提げて、 (以下、「本件マット」という) 来店時と同様に、 た現金自動預払機 A支店の出入口付近の床には、 A T M J 左肩にシ 以下、 ナー A T が敷設さ 3 -の出入 ル ダ

たが、

その裏面が水で濡れた状態となっていた。Xが

資 足を乗せたところ、本件マットがXの右足を乗せたまま中央 本件マットに足を左側の端から一〇ないし二〇㎝の位置に右

部にむかって横にずれたためバランスを崩し、身体の左側

を

負い、左半身の感覚鈍麻その他の後遺障害が残った。 「本件事故」という)。 下にしてマットもろとも滑り込むような体勢となって転倒 左側頭部が本件出入口のガラスドアに当たった そのため、 X は、 頸椎捻挫等の障害を (以下、

Xは、YのA支店出入口に敷設された足拭きマットの管理

ら支払済みまで民法所定の年五分の割合による遅延損害金の 円に対する不法行為の日の後である平成二三年四月二日 害賠償金六四九〇万九八九八円及びうち六四五二万四六一一 た途端にこれがまくれ上がって転倒し、 が適切にされてい うち三八万五二八七円に対する平成二五年四 不法行為による損害賠償請求権に基づき、Yに対 左半身の感覚鈍麻その他の後遺障害が残ったと主張し なかったことから、 本件マットに足を乗せ 頸部捻挫等の傷害を 月一八日 損 か かか

> したことなどによって本件事故が発生した可能性も否定でき Xが本件マットの手前で体勢を崩しながら足を前! 方に踏

ず、「仮に本件事故の態様がそのようなものであるとすれば

起した(なお、 Xが自ら体勢を崩した場合はもちろん、本件マットの端に の請求を棄却した。Xは、 務違反によって発生したものとはいえない。」と判示して、 によって発生したものというべきであって、 し得たものと考えられるから、 存在に気づき、それが一 口に向かって歩いていたXは、本件マットの手前で当然その いた場合であっても、 X は、 本件マットの形状に照らし、 損害賠償金を二八一四万五三七六円に 定の厚みを有することを容易に認識 原審の判決を不服として控訴を提 本件事故は、 何らかのYの 専らXの不注意 本件出入 Х

## II

改めている)。

取消

的 あったことから、 マットは、 ①本件事故の原因及び態様については、「本件事故当時、本 に滑り抵抗係数の低い部分が存在し、 その裏面がやや湿潤し、 7 ット裏面全体と本件床面との か つ、 マット表面にその斜 波打った状態に 間には部分

支払いを求めた。

五号七五頁))は、

、Xが本件マットに躓いて転倒したことや

(東京地震

裁平

成二

五年九月

四

判 決

判例時報二二

備

7

お

くことが

求 かめら

れるというべきである。

しかるに、

生については、

Xに四割の過失相殺をするのが相当である。」

と判示した。

件事故当時

の状態は前判示のとおりであったから、Yには

を崩して転倒したと認めることができる」と判示した。 摩擦抵抗を失って横に移動し、 せ 11 め 上部 たことによって斜め上部方向 状態にあったところ、 ット 方 の本件出入口に 向 から力が加わることにより本件床 Xがその右足を本件マット表面に乗 向かって左の部分) そのためXが身体のバランス !からの力が働き、その一部 が本件床 面 を 滑り 面との Ŕ 本 す

から、 7 に n ようにしなければ、 力を支え、滑りなどにより体勢のバランスを崩すことが きマットの上を歩行していたことは推認するに難くな 数往来しており、その都度本件出入口に敷設され これを利用するために、 り、店舗内にATMコーナーが設置されていたのであるから、 加えられる力により本件床面上を滑ることがないように整 ついても、 ②Yの注意義務違反については、「本件支店は繁華街 その安全確保のためには着地面の滑り防止が必要とさ 人が歩行するに際しては、 そうすると、 顧客がその上を通常の態様で歩行するに当たっ 本件. 転倒による身体損傷等を起こしかねない 出入口 老若男女を問わず、 に敷設されていた本件マット 足元の着地面が 様々な顧客が多 とから ていた足拭 67 ない 働く に そ あ

> 務違 が本件床 が歩行していた本件出 反がある。」と判示した。 面上を滑りやすい状態で敷設されていた点で注意義 入口の安全確保に関し、 本件マ ット

X

められる。 考えられるのであって、 不安定な状態で歩行していたことが多分に影響し 左肩及び両手に多数の荷物を抱え、 よる負傷の有無及び程度については違った結果になったとも ることによって転倒したか否か、 を乗せた本件マットがその中央部に向かってずれて盛り上が 地面に足を運び、 思っていたと述べているのであって・・・・・、 前にはジョギングもし、 の女性であり、 ③過失相殺については、「Xは、 Xが本件出入口に向かって歩行する際、 このようなXの落ち度を勘案すると、 健康状態に大きな問題はなく……、 かつ、 特に、Xが転倒したことについ 身軽な状態であったとすれば、 自分では運動神経は 転倒したとしても、 本件事 運動の自由を制約され 故 嵵 より注意深 れを前提とすれ K V お 本件事: Įλ てい 11 ほうだと 本件事故 7 これに たと認 Ŧ. ては 七 た

ば、

四〇〇〇円等の支払いを命じた。 以 上により、 東 京 ぶ高裁は、 Y に対して、 損害賠償金九一

## III 本判決の意義

てい また、 が、 怠ったことが原因なのか)、顧客自身の不注意が原因 (自招事故)、 思われる。 が分かれた。この点の事例集積の意味で実務上参考となる。 舗内外の設置 る。 件のような店舗内での顧客の負傷 XY両者の過失を具体的に検討して損害賠償額を認定し 本判決は、 この点も、 の判断が難しい。 物 Yの不法行為による損害賠償責任を認めた 0) 今後の類似事案の検討の際に参考になる 配置が 原因であっ 本件でも、 たの (事故) 原審と本判決で判 か に関しては (安全管 なの 理 を か

## IV 研究

1.

判 例<sup>①</sup>

供 反について検討するに、 に滑って転倒し受傷した事故につき、「店舗側の注意義務違 判例として、 本件と類似の事案で店舗側の注意義務違反を肯定した最近 7 が の場所で顧客に商品を選択 異なる不特定多 ①コンビニエンスストアで顧客が 数の 本件のような店舗は、 顧 客に店側の 購入させて利益を上げ 用 意した場所を提 年 齢 雨 で濡 性 莂 れた

事案で、「本件建物に付属する本件階段につい

てみれ 倒 盛岡地裁平成二三年三月四日判決、

した客が、

屋外の階段上の

氷に足を取られて転

④大規模店舗ビ

ルに来店

した

であり、 は、 務違反を認めた岡山地裁平成二五年三月一四日判決、(3) である。」とした大阪高裁平成一三年七月三一日判決、 例 て、 とを前提としたもの とは相当ではなく、 泉施設の床が滑りやすいことは一般的に認識されていること うに配慮すべき義務があっ として、 ルの大浴場 転倒受傷した事故につき、 歳の女性客がショッピングセンターのアイス は当然の前提として、 び寄せて社会的接触に入った当事者間の信義則上 ることを目 えば靴底が減ってい 不特定多数の者の日常ありうべき服装、 浴場の利用者に対する信義則に基づく安全管理上の義務 施設の設置者だけに一方的な義務があると考えるこ 利用者が本件階段部分において滑って転倒しない 0 的としているのであるから、 階段部分で利用客が 上記義務は利用 と理解すべきと考えられ その安全を図る義務があるとい たり、 ①と同様の理由で店舗側の たというべきである。 急いで足早に買い 転倒した事 者が一 不特定多数の 定の注意を払うこ 案に 履物、 る。 クリーム 物をするなど 。」と判示した ただし、 つき、「Yに 一の義務とし 行動 ③ホテ 注意義 ム売場で ② 七 五 いうべき 者 ょ

北研 50 (3-4 · 86) 632

うべきである。」と判示した名古屋地裁平成二五年一一

月二

分認識していたと考えられ、

特に階段の上り下りの際に注意

あり

(弁論の全趣

)自)、

温泉が

転倒

しや

す

V

所であ

ることを十

のがある一方で、

Yらは、 る るもので、そうでなくとも、それぞれの靴底の状態に応じて、 店者がある程度雪上の歩行に適した滑りにくい靴を履いて来 動とまでいえないとしても、 か 0) 5 n に 認められるから、Yらは、 て原告に利用させた過失により、 理すべき注意義務があったにも などの措置を講ずるまでの注意義務を負うものでは れらを設置すれば足り、 マット及び内マットでこれを十分に拭うものと信頼して、 は甚だ軽率といわざるを得ない れた日に草履ないしサンダルを履いて外出するなどとい た床に滑って転倒し受傷した事故につき、Xが た判例としては、 た札幌地裁平成一一年一一 ーティ 7 イヒールや革靴で外出することが社会通念上突飛 歩行者が足を滑らせないように安全性を確保して管 賠償責任を負う、 ングの温度管理 雪が積 ⑤コンビニエンスストアで顧客が雪で濡 もったり、 を十分行わないまま、 それ以上に特別なマットを用意す と解するのが相当である。」と判示 本件事故により原告に生じた損害 月一七日判決などがある。 少なくとも、 かかわらず、設置したロ 本件事故を発生させた、 į 氷が付着したりするから、 仮に降雪時に草履 Yらとしては、 氷を付着させ 「積雪が見 ない な行 否定 0 1 う ٢ K, ほ

> 認識 状況であったと考えられるのであり、 実によれば、 二〇名の客が行列をつくっているような状態であっ 割を認定、 ピングカートを押して歩行しており、 怠った過失があるというべきである。 するに当たり、 できたというべきであり、 クリームの一部が落下して滑りやすくなっていることも予測 てアイスクリームを販売しており、 がふさがっ て滑りやすい靴を履いていたこと、パンと牛乳を持って両手 過 していたのであるから、本件売場付近の通路上にアイス 失相殺に関しては、①大阪高裁判決は、「Xが、靴底が ②岡山地裁判決は、「Xとしても、 た状態であったことなどを考慮」 X は、 足元への注意を払うべきであったのにこれを 本件事故当時、 X にも、 買い 本件売場 かつ、本件事故当時も約 このことをも考慮」 もっとも、 前方の床面 物袋を載 Ų 前の通路を歩行 本件売場に 過失相 が見にくい せたショ 前記認定事 たことを お 減 'n

九

日

判(6)

が

あ

北研 50 (3-4 · 87) 633

関し、「Yの責任は温泉施設を開設する者の責任として重

Xは週に数回も温泉に行くほどの温泉通で

て、

過失相

殺二割を認定、

③盛岡地

裁判決は、

通

院慰謝

を期待することもできたこと等を考慮すると、

本件転倒

事故

資

平とは言い難い」とし、過失相殺四割と認定した。④札幌地

よって生じた通院慰謝料の全額をYに負担させることは公

な過失があった、 とを考慮すれば、 求される注意義務であること、本件階段でX以外に氷で転倒 で転倒しないように注意して歩行することは、 るから本件階段の氷の付着状況については認識していたこ た事故が発生した様子はないこと、Xは本件階段を登って 判決は、「雪国で生活する人間にとって、氷で覆われた段階 Xにも本件事故の発生についてかなり大き と推認できる」とし、 過失相殺五割と認定 ……当然に要

本件のような事案では、

土地工作物責任も問題となり得る

とどのように関係する としていることから、 の注意義務を、安全確保ないし安全管理上の義務(不法行為 しかし、本件ないし関連判例では、 が、本件では、土地工作物責任が直接の問題となっていない か V につい わゆる安全配慮義務 て学説を挙げ 転倒事故に対する店舗側 (債 務不履行

ŋ

安全配慮義務は、

労働災害の分野で提起されてきた問題で

は、

わが民法上あえて契約責任法

理に服せしめなくても不法

②「不法行為上

行為規範のみで十分に対処しうるという説、

結果回避義務を尽くさなかったことをいう。 て信義則上負う義務」であるという。これに対して不法行為 関係の付随義務として当事者の一方又は双方が相手方に対し 別 あ 上の義務違反 な社会的接触の関係に入った当事者間において、 る。 判例 は、 (過失) は、予見可能性のあることを前提に 安全配慮義務を「ある法律関係に基づ 当該法律 Ĺλ て特

契約責任の規律に服させるだけの理由があり、 要とされる注意を相手方(債務者)に委ねたという特質から、 関係になるかについて、学説は、 のために、 義務Ⅱ型として、 の違反は契約締結上の過失論の一環として扱われ で相手方の完全性利益を侵害しないようになすべき義務 として論じられる)を保護義務Ⅰ型、 害しないように為すべき義務 問題となるのは、 本件のような転倒事故の場合、 かつ、 開示された完全性利益を保持・管理するために必 債権者の完全性利益が債務者に対して開示さてお 契約の履行過程で相手方の完全性利益を侵 保護義務Ⅰ型は、給付結果ないし契約実現 (その違反は、 安全配慮義務とどのような ①不法行為規範との関係で 契約の準備交渉の段階 積極: 保護義務II |的債権侵害 る)を保護

法行為法による解決で足りるとする説(⑫) ことを考えれば、 年のドイツ債務法改正経緯における消滅時効に関する議論を 上安全配慮義務が認められるならば、 社会的接触」が存在する場合に、 社会通念によって設定されるはずである」のだから、 る場合も含まれ、 に 務違 ていること、場合によっては権利濫用という安全弁もある 不法行為上の注意義務が認められるとする説、 お 起算点に関する規律には、 ける注意義務を想定するも 反 相手方の身体、 わが国 が認められるような の不法行為法による損害賠償請求 その濃淡に応じた内容・程度の注意義務が 契約交渉中における一 健康に関する損害が生じた場合に不 『特別の社会的接触』 認識という要素が Ō 信義則上すなわち社会通念 であり、 それと同様の内容程 方当事者の そこには安全配慮 3 取 権 が存 り入 の消 「特別 過 失に 在す 滅時 n 6 度 0 間

的

注意義務とい

えども、

濃淡様々の

関係に

ある者

0

(1)

意義務違

反につい

不履 行 本件 問題になるかにつき、 のような 転 倒事 故 の場合は、 2の①説では、 安全配 盧 處義務 不法行為

(債

では、「浴場

0 利用

者に対する信

義則に基づく

安全管理

上

0)

務」に違反したこと、

④札幌地裁判決では、

「歩行者が

足を

ては、 履行) として、 関する認識や権利濫用を考慮すれば、 るわけではない。 主に問題とする使用者と被用者間の雇用契約関係 客に対する注意義務が問題となり、 いう。上記の 認 な め 11 ないので、 不法行為の問題とするのが の一〇年の 契約締結上 いずれ 理由 不法行為の問題、 の説によっても、 したがって、 に加えて、 時効期間は利点といえず、 0) 過失の問題、 転倒事案は、 本件のような転倒 が適切である。 (15)。 ③説では、 ②説では、 不法行為の 必ずしも安全配慮義 安全配慮義務 不特定多数の利用 不法行為 被害者の 安全配慮 問題になると 事故に が問 (債務不 問題とな い時効に 義 0) 関し 問題

は、 事者間の信義則上の義務」 目的で、「不特定多数の者を呼び寄せて社会的 関連判例では、 義務があるのに、 より本件床面上を滑ることがないように整備しておく」 マットを「 次に、 どのように判断されるべきであろうか。 本件のような転倒事故の場合における注意義務 通常の態様で歩行するに当たって加えられる ①大阪高裁判決及び② それを怠ったことが注意義務違反となる。 に違反したこと、 )岡 Ш 地 接触 ③盛岡地裁判決 本件では、 裁判決は、 に入っ た当 違反

などがある。

せないように安全性を確保して管理すべき注意義務」

資

岡山 区別も困難であるので、 た不特定多数の顧客であり、 倒事故である場合、 会的接触に入った当事者間の信義則上の義務」に抽象化ない 及び関連判例における注意義務とは、 反したことが、 般化すべきと考えられる。 [地裁判決の営利目的で、「不特定多数の者を呼び寄せて社 の注意義務を本件の事案に当てはめても、 や信義則により判断する必要があるからである。(音) 注意義務違反を構成すると判示した。本判決 被害者となり得るのは社会的接触に入っ 店舗側の注意義務の存否を営利目的 また、 なぜならば、 顧客自身の自招事故との ①大阪高裁判決及び② 本件のような転 ①Yは銀行で

> (2)本判決は、 過失相 被害者であるXの行為態様を詳細に検討 7

に

違

うな詳細な検討が必要となる。関連判例でも、 事故の場合は、 び両手に多数の荷物を抱え、運動の自由を制約された不安定 四割の過失相殺を認めた。すなわち、 過失相殺の当否及び程度の 生じたのか、 待される注意を払い 詳細に検討して過失相殺を認めた。要するに、 意を払っていたか、 が塞がっており不安定な状態での歩行であっ 様につき、 な状態で歩行していたこと)、を考慮した。本件のような転倒 (五七歳)、 履いている靴が歩行や天候に適していたか、 ③健康状態(良好)、 通常の 顧客自身の自招事故と区別するため、 氷の付着状況を認識していたか、 態様を逸脱する歩行により生じたかが、 つつ歩行したにもかかわらず転倒事故が 判断に重要であると考えられ ④転倒事故時の状態 ①性別(女性)、 た 顧客の 顧客が通常期 か、 足元に注 (左肩及 行為熊 このよ ②年齢 などを 両手

# V. 結びに代えて

による損害賠償請求を認め 本件は、 事例集積の意味で実務上参考となる。 日常生じ得る店舗での転倒事故に関 た上で、 四 割 の過失相殺を認め 今後は、 不法行為 た

かろう。

基づく結果回避義務)、

からYの注意義務違反を肯定しても良

が

行するに当たって加えられる力により本件床面上を滑ること

④顧客が本件マットの上を通常の態様で歩

滑りやすい状態となってい

③本件マット

Ď

裏 面 たこ が

水 が

ないように整備しておくことが求められること

(信義則に

と(予見可能性)、

で濡れた状態となっており、 予定されていること(社会的接触)、

あること(営利目的)、②ATMは不特定多数の顧客の利用

して、

上の義務に抽象化ないし一般化を試みたことは、今後の議論多数の者を呼び寄せて社会的接触に入った当事者間の信義則判決及び関連判例における注意義務を、営利目的で、不特定かにし、類型化を図ることが必要であろう。その意味で、本のような店舗での転倒事故における注意義務とは何かを明ら

(1) 便宜上、顧客(被害者)をX、店舗(加害者)をYと表記

に有益であると思われる。

 $\widehat{2}$ することのないように床の状態を保つよう指導する義務が プによる水拭き後、 チャイジー、又はフランチャイジーを通してその従業員に対 とが認められるから、Yは、 ると、Yはフランチャイザーとして、フランチャイジーに『A』 規格の特注品であり、 商号を与えて、 ·義務も問題となり、「本件店舗の床材はA全店における統 、ャイザーのフランチャイジーとその従業員に対する安全指 判例時報一七六四号六四頁。 的に支給されていた製品である。 たというべきである。 顧客の安全確保のために、本件のような場合には、 継続的に経営指導、 乾拭きするなど、 モッブと水切り(リンガー)もYから そして、 本件店舗の経営主体たるフラン なお、 ……Yがこの義務に反 技術援助をしているこ そして、 この事案では、 顧客が滑って転んだり フラ

責任を負わなければならない」と判示している。ていることは明かであるから、Yはこの点について不法行為

判例時報二一九六号九九頁。

3

4

- 判例タイムズ一三五三号一五八頁。注意義務の具体的な内容として、「利用者に分かりやすく転倒への注意喚起の表示をは、利用者の動線上に手すりを設置したりするなど、利用者が注意を払うことと相まって、トータルとして転倒を防止すが注意を払うことと相まって、トータルとして転倒を防止すが注意を払うことと相まって、トータルとして転倒を防止すが注意を払うことと相まって、トータルとして転倒を防止すが注意を払うことと相まって、トータルとして転倒を防止すが注意を払うことと相まって、トータルとして転倒を防止すが注意を払うことと相まって、トータルとしている。と判示している。
- 判例時報一七〇七号一五〇頁
- 判例時報二二一〇号八四頁。

 $\widehat{6}$   $\widehat{5}$ 

7

用法、場所的環境及び利用状況等諸般の事情を総合考慮して用法、場所的環境及び利用状況等諸般の事情を総合考慮して相対でき安全性を欠いていること」であると判示する(最高裁すべき安全性を欠いていること」であると判示する(最高裁いでき安全性を欠いていること」であると判示する(最高裁いの選覧または管理の瑕疵とは、「営造物が通常有すべき安全性を欠いているかは、「営造物が通常有すべき安全性を欠いているかは、「営造物が通常有すべき安全性を欠いているかは、「営造物が通常有すべき安全性を欠いているかは、「営造物の構造、不可が通常を対している。判例は、土地工作物責任では、土地の工作物に瑕疵があったため、土地工作物責任では、土地の工作物に瑕疵があったため、土地工作物責任では、土地の工作物に瑕疵があったため、土地工作物責任では、土地の工作物に瑕疵があったため、土地工作物責任では、土地の工作物に瑕疵があったため、土地工作物責任では、土地の工作物に瑕疵があったため、土地工作物責任では、土地の工作物に現金を

資

頁))。 (最高裁昭和五三年七月四日判決(民集三二巻五号八○九ときは、安全性に欠けるとはいえないと判示したものがあるいて通常予測することのできない行動に起因するものであるいて通常予測することのできない行動に起因するものである具体的個別的に判断すべきで、被害者の事故が、管理者にお

頁)。

9

大阪アルカリ事件

(大審院大正五年一二月二二日判決

民

うとする場合においては、 製造工程から生ずる排水を一般の河川等に放出して処理しよ これが製造工場を安全に管理する義務があ」り、「化学企業が これらの有害物質を企業外に排出することがないよう、 という。)が含まれる場合もありうるから、化学企業としては、 等に重大な危害を加えるおそれのある物質 (以下 「有害物質」 のなかには、 らいかなる物質が副生されるかも知れず、 化学技術を応用して大量に化学製品を製造するものである以 業」という。) の生産活動においては、 俣病事件でも、「およそ、化学工業を営む企業(以下「化学企 が予見義務および結果回避義務であるという。 防スルガ為メ右事業ノ性質ニ従ヒ相当ナル設備ヲ施」 録二二輯二四七四頁))では、「化学工業ニ従事スル会社其他 者ガ其目的タル事業ニ因リテ生ズルコトアルベキ損害ヲ予 その化学反応の過程において、 そのまま企業外に排出するときは、 最高の分析検知の技術を用 製品が生成されるかたわ 日進月歩に開発される しかもその副生物 また、 すこと 人体

10

二二〇四号五七頁))。

の地震発生後、高台にある幼稚園から眼下の海沿いの地域に 別冊一頁、 示している(仙台地裁平成二五年九月一七日判決 その結果について予見可能性のあることが必要である。 向けて幼稚園送迎バスを出発させ、 九九頁))。 潟地裁昭和四六年九月二九日判決(下民集二二巻九=一○号 う予見可能性に基づく結果回避義務を企業に課している を加えることのないよう万全の措置をとるべきである。 結果に基づいて、いやしくもこれがため、 死亡するに至った事案で、「結果回避義務を課すためには Ó 有害物質の有無、 そして、最近の下級審の判例でも、 判例時報六四二号九六頁、判例タイムズ二六七号 その性質、 園児四名が津波に被災し 程度等を調査し、これ 生物、 東日本大震災 人体に危害 (判例時報 といい 」と判

である、 完全性利益侵害が、 方(債務者)委ねたことが必要であること、 完全性利益を保持・管理するために必要とされる注意を相手 ないし契約目的実現のために、債権者の完全性利益が債務者 完全性利益の契約責任による保護構造に関する、 に足して開示される必要があること、②そうして開示された . 日本評論社、一九九○年)四○頁、 奥田昌道「安全配慮義務」『損害賠償法の課題と展望 達成に伴う特殊の危険の実現であることを要する、 れた行為の中で生じたことが必要であるということが必要 ④当該完全性利益侵害は、給付結果ないし契約目的 給付結果ないし契約目的の達成 奥田教授は、 ③債務者による ①給付結果 潮見教授の へと向

この点は、平成二〇年 (二〇一〇年) に施行された労働

号八○頁)。 ける完全性利益の保護構造(三・完)」民商法雑誌一○一巻一四類型を基に主張されている(潮見佳男「債務履行過程にお

- 法律論叢六○巻四・五号五八三頁も同趣旨である。 リスト八二三号九九頁、同「『安全配慮義務の存在意義』再論」リスト八二三号九九頁、同「『安全配慮義務』の存在意義」ジュ年)三五八頁。また、同「『安全配慮義務』の存在意義」ジュージを配慮義務の法理の形成と展開』(日本評論社、一九八八(1) 新美育文「宿直勤務における安全配慮義務」下森定〔編〕
- は思われないと指摘している(一六六頁)。 六五頁)、なお、立証責任に関しても、被害者に有利に働くと(12) 円谷峻『新・契約の成立と責任』(成文堂、二〇〇四年、一
- が詳しい。 契約締結上の過失の議論については、円谷前掲(脚注12)
- わけ、 権総論Ⅰ』〔第二版〕(信山社、二〇〇三年)一二六~一二七 解消させるのが適当である」とするものがある(潮見佳男『債 護義務の理論と、 んだ労働法その他の特別法上の救済理論 であって、今日では、 労災補償を含めて不十分で、 般理論に —— に、 .関する議論)も未確立な時代における、いわば時代の寵児 なお、安全配慮義務の存在意義に関して、「労働救済法理が 契約責任の射程に関する議論と不作為不法行為の構造 不法行為責任論 他面では民事責任の基礎理論 その成果は、一面では民事責任をも含 かつ民事責任の基礎理論 に、 --特別法領域での それぞれ発展的に ——……保

消が進んでいるものと評価できよう。契約法で、安全配慮義務が法文化されたことから、発展的

また、近年の判例は、安全配慮義務と不法行為上の注意義

──』〔第二版〕(成文堂、二○一○年)一二四頁)。──』〔第二版〕(成文堂、二○一○年)一二四頁))と指摘サッカーの試合中に落雷により負傷した事案(最高裁平成一サッカーの試合中に落雷により負傷した事案(最高裁平成一ものもある(高等学校の生徒が課外のクラブ活動としての務をあまり重視せずに一括して注意義務として判断している務をあまり重視せずに一括して注意義務として判断している

- (15) なお、③盛岡地裁判決は、Yの債務不履行による損害賠償 (15) なお、③盛岡地裁判決は、Yの債務不履行による損害賠償 (15) なお、③盛岡地裁判決は、Yの債務不履行による損害賠償 (15) なお、③盛岡地裁判決は、Yの債務不履行による損害賠償
- (16) ①大阪高裁判決の評釈で、店舗側の責任の成否の分岐は、 第一に、不特定多数人の集客することに由来する店舗の安全 第一に、不特定多数人の集客することに由来する店舗の安全 はとフランチャイザーの安全指導義務違反」私法判例リマー がとフランチャイザーの安全指導義務違反」私法判例リマー がとフランチャイザーの安全指導義務違反」私法判例リマー がとフランチャイザーの安全指導義務違反」私法判例リマー がとフランチャイザーの安全指導義務違反」私法判例リマー がとフランチャイザーの安全指導義務違反」私法判例リマー のス二六号六○頁(二○○三年))。

法行為法 —— 民法を学ぶ』(有妻閣、二〇〇七年)三八五~三と共通すること、などを指摘するものがある(窪田充見『不という行為態様であること、②①は結果回避のための客観的という行為態様であること、②①は結果回避のための客観的という行為態様であること、②①は結果回避のための客観的という行為態様であること、②①は結果回避のための名観的な対応しなかった険な結果を避けるために求められる合理的な対応しなかった

八六頁)。

北研 50 (3-4 · 94) 640